



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月8日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5713 URL <https://www.smm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 明
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 担当課長 (氏名) 豊山 大慈 TEL 03-3436-7705
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	872,615	△4.3	79,035	△11.6	60,752	△9.7	60,600	△9.3	27,259	△47.2
2019年3月期	912,208	△1.9	89,371	△17.5	67,241	△29.1	66,790	△26.0	51,649	△42.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2020年3月期	220.54	220.54	5.9	4.5
2019年3月期	243.06	243.06	6.4	5.1

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 6,178百万円 2019年3月期 △4,901百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,719,690	1,110,860	1,001,946	58.3	3,646.34
2019年3月期	1,797,701	1,151,280	1,047,561	58.3	3,812.26

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	136,545	△70,334	9,149	155,530
2019年3月期	114,744	△142,354	△29,047	81,261

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	51.00	—	22.00	73.00	20,060	30.0	1.9
2020年3月期	—	39.00	—	39.00	78.00	21,433	35.4	2.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

次期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により経済環境の先行きが不透明であることから、現時点で通期業績を合理的に算定することが困難な状況にありますので、未定です。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに算定し公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	290,814,015株	2019年3月期	290,814,015株
② 期末自己株式数	2020年3月期	16,032,485株	2019年3月期	16,026,270株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	274,784,607株	2019年3月期	274,790,308株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	743,418	△2.0	43,371	17.2	110,491	42.3	87,940	76.9
2019年3月期	758,858	1.1	37,020	△29.9	77,622	50.7	49,716	75.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	320.03	320.03
2019年3月期	180.92	180.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	1,103,689		706,782		64.0		2,572.16	
2019年3月期	1,071,903		647,889		60.4		2,357.78	

(参考) 自己資本 2020年3月期 706,782百万円 2019年3月期 647,889百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ その他特記事項

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は、2020年5月8日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(事業セグメント)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般

(単位：百万円)

	売上高	税引前当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
当連結会計年度	872,615	79,035	60,600
前連結会計年度	912,208	89,371	66,790
増減	△39,593	△10,336	△6,190
増減率 (%)	△4.3	△11.6	△9.3

(海外相場、為替)

	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△は減少)
銅	\$/t	6,341	5,860	△481
金	\$/TOZ	1,263.1	1,462.3	199.2
ニッケル	\$/lb	5.85	6.35	0.50
為替(TTM)	円/\$	110.92	108.74	△2.18

当期の世界経済は、米中貿易摩擦などを背景に、景気は減速基調で推移し、第4四半期連結会計期間に顕在化した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、景気の先行き不透明感が更に強まりました。

為替相場については、世界的な景気減速に加え、日米間の金利差が縮小したことなどを背景に、概ね円高ドル安で推移したことで、平均為替レートは前期と比べ円高となりました。

主要非鉄金属価格につきましては、世界経済の見通し悪化などにより、銅価格は概ね下落基調で推移しましたが、金価格は概ね上昇基調で推移しました。ニッケル価格は、インドネシアの鉱石輸出規制の前倒しによる供給懸念などにより第2四半期連結会計期間では一時的に上昇しましたが、第3四半期連結会計期間以降は需要低迷が懸念されたことなどにより下落基調で推移しました。この結果、銅の平均価格は前期を下回りましたが、ニッケル及び金の平均価格は前期を上回りました。

材料事業の関連業界におきましては、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大による需要不振があったものの、当社の車載用電池向け部材の需要は堅調に推移しました。スマートフォン市場は、普及率の向上と成熟化により成長が頭打ちとなっており、更に新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、部材の在庫調整が懸念され始めました。

このような状況のなか、当期の連結売上高は、銅価格の下落や円高などにより、前期に比べ395億93百万円減少し、8,726億15百万円となりました。

連結税引前当期利益は、持分法による投資損益が好転しましたが、減収に加え、円高による為替差損益の変動などで金融収益が悪化したことなどにより、前期に比べ103億36百万円減少し、790億35百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、連結税引前当期利益が減少したことなどにより、前期に比べ61億90百万円減少し、606億円となりました。

②報告セグメントの状況

(a) 資源セグメント

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	130,078	114,861	△15,217	△11.7
セグメント利益	47,320	37,956	△9,364	△19.8

セグメント利益は銅価格の下落などにより前期を下回りました。

主要鉱山の概況は以下のとおりであります。

菱刈鉱山は順調な操業を継続し、販売鉱石の含有量は計画通り、前期並みの6 tとなりました。

モレンシー銅鉱山(米国)の生産量は、カソード生産の好調などにより前期を上回り、461千 tとなりました。(うち非支配持分を除く当社持分は25.0%)

セロ・ベルデ銅鉱山(ペルー)の生産量は、給鉱品位の低下などにより前期を下回り、455千 tとなりました。(うち非支配持分を除く当社持分は16.8%)

シエラゴルド銅鉱山(チリ)の生産量は、鉱石処理量の増加及び給鉱品位の上昇などにより前期を上回り、108千 tとなりました。(うち非支配持分を除く当社持分は31.5%)

(b) 製錬セグメント

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	637,779	614,031	△23,748	△3.7
セグメント利益	40,935	48,257	7,322	17.9

(当社の主な製品別生産量)

製品	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△は減少)
銅	t	454,177	399,399	△54,778
金	kg	21,351	17,933	△3,418
電気ニッケル	t	56,674	58,813	2,139
フェロニッケル	t	12,887	13,539	652

(注) 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

セグメント利益は、銅価格は下落したものの、ニッケル及び金価格が上昇したこと、並びに、太平洋金属工業株式会社の事業撤退に伴い土地及び建物を売却したことによる売却益などにより、前期を上回りました。

また、電気銅の生産量は東予工場の定期炉修により前期を下回ったものの、電気ニッケルの生産量は前期を上回りました。

Coral Bay Nickel Corporationの生産量は、設備トラブルなどにより前期を下回りましたが、Taganito HPAL Nickel Corporationの生産量は、前期と比べ操業状況が改善したため前期を上回りました。

(c) 材料セグメント

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	219,396	228,635	9,239	4.2
セグメント利益	13,780	5,274	△8,506	△61.7

セグメント利益は、車載用途向けの需要の増加を背景として電池材料の販売量が増加したものの、在庫評価影響による悪化に加え、粉体材料の販売量の減少及び結晶材料における顧客の在庫調整などにより、前期を下回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
資産合計	1,797,701	1,719,690	△78,011
負債合計	646,421	608,830	△37,591
資本合計	1,151,280	1,110,860	△40,420

当期末の資産合計は前期末に比べて減少しました。主な増減は次のとおりであります。現金及び現金同等物が増加したものの、その他の金融資産（非流動）に含まれる長期貸付金がIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」（以下「IAS第28号」という。）の改訂の影響により減少しました。また、その他の金融資産（非流動）に含まれる投資有価証券が保有株式の時価下落により減少しました。さらに、棚卸資産、営業債権及びその他の債権が減少しました。

負債合計は前期末に比べ減少しました。主な増減は次のとおりであります。社債の発行があったものの、営業債務及びその他の債務、保有株式の評価差額に係る繰延税金負債が減少しました。

資本合計は、前期末に比べ減少しました。主な増減は次のとおりであります。利益剰余金がIAS第28号の改訂による期首残高の減額により減少しました。また、保有株式に係るその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が減少しました。

連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,744	136,545	21,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,354	△70,334	72,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,047	9,149	38,196
換算差額	588	△1,091	△1,679
現金及び現金同等物の期首残高	137,330	81,261	△56,069
現金及び現金同等物の期末残高	81,261	155,530	74,269

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益、営業債務及びその他債務が減少したものの、棚卸資産、営業債権及びその他の債権が減少したことなどから、前期に比べて収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期にケブラダ・ブランカ銅鉱山（チリ）への参入に伴う長期貸付けによる多額の支出があったことなどから、前期に比べて支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当期は前期と同様に社債を発行したものの、前期は社債の償還などにより支出となりましたが、当期は発行のみであったことなどから収入となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	59.4	58.3	58.3
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	71.1	50.0	35.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)	4.6	3.1	2.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	12.9	17.0	20.5

- (注) 1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. IFRSへの移行日を2017年4月1日とし、2019年3月期よりIFRSを適用しているため、2017年3月期以前については記載しておりません。

(3) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により経済環境の先行きが不透明であることから、現時点で通期業績を合理的に算定することが困難な状況にありますので、未定です。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに算定し公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、経営基盤の強化とグローバル化対応の一環として、2019年3月期第1四半期よりIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	81,261	155,530
営業債権及びその他の債権	151,598	123,393
その他の金融資産	9,493	8,959
棚卸資産	288,918	252,799
その他の流動資産	19,945	20,541
流動資産合計	551,215	561,222
非流動資産		
有形固定資産	458,802	463,405
無形資産及びのれん	61,207	58,338
投資不動産	3,428	3,428
持分法で会計処理されている投資	363,165	365,090
その他の金融資産	330,212	241,957
繰延税金資産	11,276	8,466
その他の非流動資産	18,396	17,784
非流動資産合計	1,246,486	1,158,468
資産合計	1,797,701	1,719,690

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	165,823	104,803
社債及び借入金	75,282	80,656
その他の金融負債	2,225	5,019
未払法人所得税等	2,724	4,687
引当金	4,753	4,392
その他の流動負債	6,671	6,753
流動負債合計	257,478	206,310
非流動負債		
社債及び借入金	304,009	316,847
その他の金融負債	3,502	11,705
引当金	22,362	21,708
退職給付に係る負債	10,391	14,024
繰延税金負債	47,791	37,394
その他の非流動負債	888	842
非流動負債合計	388,943	402,520
負債合計	646,421	608,830
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	87,598	87,598
自己株式	△37,983	△38,002
その他の資本の構成要素	25,756	△94
利益剰余金	878,948	859,202
親会社の所有者に帰属する 持分合計	1,047,561	1,001,946
非支配持分	103,719	108,914
資本合計	1,151,280	1,110,860
負債及び資本合計	1,797,701	1,719,690

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
売上高	912,208	872,615
売上原価	△785,571	△763,144
売上総利益	126,637	109,471
販売費及び一般管理費	△49,329	△49,098
金融収益	20,967	15,390
金融費用	△8,862	△7,858
持分法による投資損益 (△は損失)	△4,901	6,178
その他の収益	13,011	12,855
その他の費用	△8,152	△7,903
税引前当期利益	89,371	79,035
法人所得税費用	△22,130	△18,283
当期利益	67,241	60,752
当期利益の帰属		
親会社の所有者	66,790	60,600
非支配持分	451	152
当期利益	67,241	60,752
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	243.06	220.54
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	243.06	220.54

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	67,241	60,752
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△6,969	△21,126
確定給付制度の再測定	△3,036	△2,520
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△205	△115
純損益に振り替えられることのない項目合計	△10,210	△23,761
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	466	△1,645
在外営業活動体の換算差額	475	△5,108
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△6,323	△2,979
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△5,382	△9,732
税引後その他の包括利益	△15,592	△33,493
当期包括利益	51,649	27,259
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	50,351	28,541
非支配持分	1,298	△1,282
当期包括利益	51,649	27,259

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年4月1日時点の残高	93,242	87,598	△37,959	△11,944	241	50,118
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日時点の残高	93,242	87,598	△37,959	△11,944	241	50,118
当期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	△6,629	390	△7,120
当期包括利益合計	-	-	-	△6,629	390	△7,120
自己株式の取得	-	-	△25	-	-	-
自己株式の処分	-	0	1	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
非支配持分を伴う子会社の設立	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	700
所有者との取引額合計	-	0	△24	-	-	700
2019年3月31日時点の残高	93,242	87,598	△37,983	△18,573	631	43,698

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年4月1日時点の残高	-	38,415	848,089	1,029,385	83,964	1,113,349
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日時点の残高	-	38,415	848,089	1,029,385	83,964	1,113,349
当期利益	-	-	66,790	66,790	451	67,241
その他の包括利益	△3,080	△16,439	-	△16,439	847	△15,592
当期包括利益合計	△3,080	△16,439	66,790	50,351	1,298	51,649
自己株式の取得	-	-	-	△25	-	△25
自己株式の処分	-	-	-	1	-	1
配当金	-	-	△32,151	△32,151	△5,049	△37,200
非支配持分を伴う子会社の設立	-	-	-	-	17,976	17,976
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	5,530	5,530
利益剰余金への振替	3,080	3,780	△3,780	-	-	-
所有者との取引額合計	3,080	3,780	△35,931	△32,175	18,457	△13,718
2019年3月31日時点の残高	-	25,756	878,948	1,047,561	103,719	1,151,280

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	93,242	87,598	△37,983	△18,573	631	43,698
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△1,045	—	—
会計方針の変更を反映した 2019年4月1日時点の残高	93,242	87,598	△37,983	△19,618	631	43,698
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△6,758	△1,547	△21,039
当期包括利益合計	—	—	—	△6,758	△1,547	△21,039
自己株式の取得	—	—	△19	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分を伴う子会社の設立	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	4,539
所有者との取引額合計	—	0	△19	—	—	4,539
2020年3月31日時点の残高	93,242	87,598	△38,002	△26,376	△916	27,198

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	—	25,756	878,948	1,047,561	103,719	1,151,280
会計方針の変更による累積的影響額	—	△1,045	△56,330	△57,375	—	△57,375
会計方針の変更を反映した 2019年4月1日時点の残高	—	24,711	822,618	990,186	103,719	1,093,905
当期利益	—	—	60,600	60,600	152	60,752
その他の包括利益	△2,715	△32,059	—	△32,059	△1,434	△33,493
当期包括利益合計	△2,715	△32,059	60,600	28,541	△1,282	27,259
自己株式の取得	—	—	—	△19	—	△19
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△16,762	△16,762	△3,121	△19,883
非支配持分を伴う子会社の設立	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	9,598	9,598
利益剰余金への振替	2,715	7,254	△7,254	—	—	—
所有者との取引額合計	2,715	7,254	△24,016	△16,781	6,477	△10,304
2020年3月31日時点の残高	—	△94	859,202	1,001,946	108,914	1,110,860

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	89,371	79,035
減価償却費及び償却費	43,541	45,355
有形固定資産売却損益 (△は益)	△56	△8,616
減損損失	—	1,506
持分法による投資損益 (△は益)	4,901	△6,178
子会社売却損益 (△は益)	△9,512	488
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,438	892
引当金の増減額 (△は減少)	△2,930	△1,635
金融収益	△20,967	△15,390
金融費用	8,862	7,858
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,941	26,820
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,573	35,331
営業債務及びその他債務の増減額 (△は減少)	12,849	△28,825
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,451	553
その他	△3,608	△2,042
小計	111,832	135,152
利息の受取額	2,607	5,112
配当金の受取額	14,662	11,991
利息の支払額	△6,737	△6,669
法人所得税の支払額	△12,701	△10,587
法人所得税の還付額	5,081	1,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,744	136,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,300	△9,272
定期預金の払戻による収入	28,674	10,652
有価証券の償還による収入	10,610	—
有形固定資産の取得による支出	△49,657	△45,778
有形固定資産の売却による収入	689	10,849
無形資産の取得による支出	△1,527	△695
投資有価証券の売却による収入	740	6,307
関係会社株式の取得による支出	△49,169	△43,657
短期貸付けによる支出	△969	△2
短期貸付金の回収による収入	3,698	260
長期貸付けによる支出	△75,408	△3,246
長期貸付金の回収による収入	27	3,138
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の売却による収入	24,531	885
その他	△2,293	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,354	△70,334

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	78,577	188,223
短期借入金の返済による支出	△75,816	△185,585
長期借入れによる収入	15,928	28,629
長期借入金の返済による支出	△23,985	△29,891
社債の発行による収入	19,917	19,884
社債の償還による支出	△30,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	23,556	9,598
自己株式の取得による支出	△25	△19
配当金の支払額	△32,151	△16,762
非支配株主への配当金の支払額	△5,049	△3,121
その他	1	△1,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,047	9,149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,657	75,360
現金及び現金同等物の期首残高	137,330	81,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	588	△1,091
現金及び現金同等物の期末残高	81,261	155,530

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下「IFRS第16号」という。)を当連結会計年度の期首から適用しております。

(1) 重要な会計方針

リースは、リース開始日において、使用権資産及びリース負債を認識しております。

①使用権資産

使用権資産は取得原価で当初測定しており、取得原価は、リース負債の当初測定金額、当初直接コスト、原資産の解体及び除去、原状回復コストの当初見積額等で構成されております。

使用権資産の認識後の測定は原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

使用権資産は、リース期間又は使用権資産の耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり定額法により減価償却を行っております。

当社グループは、連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に含めて表示しております。

②リース負債

リース負債は、リース開始日現在の残存リース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初認識しております。

リースの計算利率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利率を用いており、一般的に当社グループは追加借入利率を割引率として使用しております。

リース負債は、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額することにより事後測定しております。

当社グループは、連結財政状態計算書において、リース負債を「その他の金融負債(流動)」及び「その他の金融負債(非流動)」に含めて表示しております。

(2) IFRS第16号の適用

当社グループでは、経過措置として認められている、IFRS第16号の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法(修正遡及アプローチ)を採用しております。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及び国際財務報告解釈指針第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

IAS第17号のもとでファイナンス・リースに分類していたリースについて、2019年4月1日現在の使用権資産とリース負債の帳簿価額は、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産とリース債務の帳簿価額で算定しています。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースの内、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額資産のリースを除いたリースについて、IFRS第16号の適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の期首において、有形固定資産9,353百万円、その他の金融負債(流動)及びその他の金融負債(非流動)9,183百万円がそれぞれ増加しております。

適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している追加借入利率の加重平均は、1.5%であります。

当社グループは、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額資産リースについて、IFRS第16号の免除規定を適用し、使用权資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。

(IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の改訂)

当社グループは、改訂後IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」(2017年10月公表)(以下「改訂IAS第28号」という。)を当連結会計年度の期首から適用しております。

当社グループでは、改訂IAS第28号の経過措置に従い過去の期間を修正再表示せず、当連結会計年度の期首より適用しております。改訂IAS第28号の適用に伴い、関連会社又は共同支配企業に対する純投資の一部を実質的に構成する長期持分については、IFRS第9号「予想信用損失モデル」に基づく評価を実施したうえで、IAS第28号による持分法手続による評価を並行的に実施しております。

この結果、連結財政状態計算書期首残高における累積的影響額として、その他の金融資産(非流動)が60,891百万円減少し、繰延税金資産が3,516百万円増加しました。また、連結持分変動計算書期首残高における累積的影響額として、利益剰余金期首残高が56,330百万円減少し、在外営業活動体の換算差額が1,045百万円減少しました。

また、当連結会計年度に対する影響額として、連結損益計算書の金融収益が2,278百万円、法人所得税費用が467百万円減少し、基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益がそれぞれ6.59円減少しました。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、電池材料事業本部、機能性材料事業本部の4つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。また、当社は当連結会計年度より、従来の材料事業本部を電池材料事業本部と機能性材料事業本部に分割しておりますが、事業の性質や対象顧客等に関して類似の経済的特徴を有しており、製品及びサービスの性質等のすべての要素について類似していると認められるため、事業セグメントを集約しております。資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、電池材料事業及び機能性材料事業を「材料」にそれぞれ区分することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛の製錬、販売及び金、銀、白金、パラジウム等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、ペースト、粉体材料（ニッケル粉等）、結晶材料（タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等）、テープ材料等の製造、加工及び販売、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒、軽量気泡コンクリート等の製造及び販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける財政状態計算書上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、連結財務諸表作成のための会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 2	調整額 (注) 3	連結
	資源	製錬	材料	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上高							
外部売上高	100,099	605,393	203,008	908,500	3,708	—	912,208
セグメント間売上高	29,979	32,386	16,388	78,753	5,156	△83,909	—
合計	130,078	637,779	219,396	987,253	8,864	△83,909	912,208
セグメント利益又は損失 (△) (税引前当期損益)	47,320	40,935	13,780	102,035	△2,007	△10,657	89,371
セグメント資産	713,743	693,126	256,389	1,663,258	28,211	106,232	1,797,701
その他の情報							
減価償却費及び償却費	△15,390	△18,945	△7,817	△42,152	△427	△962	△43,541
金融収益	14,203	3,923	1,079	19,205	3	1,759	20,967
金融費用	△3,192	△4,888	△346	△8,426	△5	△431	△8,862
持分法による投資損益	△14,021	5,989	3,217	△4,815	—	△86	△4,901
非金融資産の減損損失	—	—	—	—	—	—	—
その他の損益	10,574	△2,619	348	8,303	△2,317	△1,127	4,859
資本的支出	13,573	13,688	14,308	41,569	854	5,022	47,445
持分法で会計処理されている投資	241,210	104,285	24,715	370,210	—	△7,045	363,165

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 2	調整額 (注) 3	連結
	資源	製錬	材料	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上高							
外部売上高	79,951	578,999	209,451	868,401	4,214	—	872,615
セグメント間売上高	34,910	35,032	19,184	89,126	5,806	△94,932	—
合計	114,861	614,031	228,635	957,527	10,020	△94,932	872,615
セグメント利益又は損失 (△) (税引前当期損益)	37,956	48,257	5,274	91,487	△911	△11,541	79,035
セグメント資産	609,805	661,437	224,893	1,496,135	27,774	195,781	1,719,690
その他の情報							
減価償却費及び償却費	△12,841	△20,581	△9,360	△42,782	△582	△1,991	△45,355
金融収益	12,143	5,480	1,565	19,188	1	△3,799	15,390
金融費用	△3,550	△4,156	△386	△8,092	△34	268	△7,858
持分法による投資損益	△2,240	4,668	2,820	5,248	—	930	6,178
非金融資産の減損損失	△657	—	△783	△1,440	—	△66	△1,506
その他の損益	685	6,968	△268	7,385	△2,078	△355	4,952
資本的支出	14,551	24,305	8,245	47,101	636	2,952	50,689
持分法で会計処理されている投資	240,262	104,216	24,124	368,602	—	△3,512	365,090

- (注) 1. 従来「調整額」に含まれていた海外金融子会社について、組織変更に伴い、当連結会計年度より「資源」に報告セグメントを変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- 1) セグメント利益又は損失の調整額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
各報告セグメントに配賦しない本社費用※1	△3,731	△3,903
社内金利	794	890
報告セグメント間取引消去	△8,274	△2,861
各報告セグメントに配賦しない損益※2	554	△5,667
セグメント利益又は損失の調整額	△10,657	△11,541

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※2 各報告セグメントに配賦しない損益は、報告セグメントに帰属しない金融収益及び費用等であります。

- 2) セグメント資産の調整額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
各報告セグメントに配賦しない全社資産※1	525,917	490,561
本社部門に対する債権の相殺消去を含む	△419,685	△294,780
報告セグメント間の債権の相殺消去等		
セグメント資産の調整額	106,232	195,781

※1 各報告セグメントに配賦しない全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社部門の資産であります。

- 3) 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門の減価償却費及び償却費であります。
- 4) 金融収益及び費用の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門の受取利息及び支払利息、報告セグメント間取引消去であります。
- 5) 持分法による投資損益の調整額は、報告セグメント間の取引における未実現利益控除であります。
- 6) 非金融資産の減損損失の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門の減損損失であります。
- 7) その他の損益の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門のその他の収益及びその他の費用、報告セグメント間取引消去であります。
- 8) 資本的支出の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門の増加額であります。
- 9) 持分法で会計処理されている投資の調整額は、在外営業活動体の換算差額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	66,790	60,600
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	66,790	60,600
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	274,790	274,785
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	274,790	274,785
基本的1株当たり当期利益 (円)	243.06	220.54
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	243.06	220.54

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

販売の状況

主な製品別売上数量・単価・売上高 (当社)

部門	製品	単位	A	B	B-A
			前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△は減少)
資源	金銀鉱	t	146,959	145,096	△1,863
		千円/DMT	170	199	29
	(金量)	百万円	24,986	28,921	3,935
		(kg)	(6,000)	(5,950)	(△50)
製錬	銅	t	460,705	429,841	△30,864
		千円/t	712	646	△66
		百万円	328,169	277,569	△50,600
	金	kg	21,645	18,432	△3,213
		円/g	4,503	5,121	618
		百万円	97,461	94,389	△3,072
	銀	kg	233,197	212,701	△20,496
		千円/kg	55	58	3
		百万円	12,920	12,411	△509
	ニッケル	t	67,971	71,118	3,147
		千円/t	1,506	1,592	86
		百万円	102,394	113,244	10,850
材料	機能性材料等	百万円	154,231	163,381	9,150

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。